

蒲郡市公立保育園のあり方について（保育園ランドデザイン）（案）

パブリックコメント募集で提出された意見の概要及び意見に対する考え方

（令和3年1月5日から令和3年2月3日まで実施）

No	提出者	意見の概要	意見に対する考え方
1	A	民間保育園の選択ありきで計画を策定すること自体、市民の税金で運営していく公共施設を考える点で不平等性を感じる。	民間園に通う保護者は「園の雰囲気が良い」、「園の運営方針や教育理念に共感した」などのニーズで現在の園を選択した理由を上げている方もおり、一定のニーズがあることがわかります。保育園への入所機会につきましては、公立及び民間を含めて確保の検討をする必要があると考えています。
2	A	公立と民間のバランスを市全体で考えていくということだが、民間保育園へのニーズは果たして高まっているのか。	民間園に通う保護者は「園の雰囲気が良い」、「園の運営方針や教育理念に共感した」などのニーズで現在の園を選択した理由を上げている方もいます。みどり保育園は開園時の定員120人を現在は140人へ、鹿島こども園は120人を185人（2019年度に低年齢児棟を増設）へと、利用希望者の増加に伴い定員を拡大していますが、低年齢児を中心に定員を超えた申し込みがあるため、第二希望の園に変更していただく利用調整が発生している状況です。
3	A	中学校区で検討すると、小学校区に公立保育園がひとつもない状況が出てくる。	本市の今後の公共施設の整備を進めるための方針である蒲郡市公共施設マネジメント実施計画においては、中学校区を単位として地区個別計画を策定することとなっていることから、市全体の公共施設の方針との整合性を確保するとともに、保育に関する選択肢を広げるため中学校区単位で保育園の今後のあり方を検討いたします。 保育園の場所については、公共施設マネジメント実施計画を進める中で地区の皆様のご意見をお聞きしながら検討してまいります。
4	A	コロナ禍で小学校の少人数クラスの良さが着目されている中で、保育園の規模（概ね80人～130人程度）の根拠が揺らいできてはいないか。	子どもたちが集団の中で社会性を身に付けていくことや、保育士が子ども一人ひとりにきめ細やかな保育を実施していく必要があることを考慮すると、大規模過ぎず、小規模過ぎない規模が適切な保育園の規模と考え、当ランドデザインで示したおおむね80人～130人は適切と考えます。 新型コロナウイルスなどの感染症においては今後長期的に対応が必要になってくるものと考えます。感染予防対策を踏まえつつ、適切な保育が実施できるよう検討を重ねてまいります。
5	A	公立保育園同士の統合ではなく、公共施設同士の統合を提案する。例えば、公立保育園を小学校や公民館の中や隣に設置し、建物の維持管理費などを減らしていくという考え。小学校区単位で考えることで、車を持たない家庭や、子ども、免許返納をした高齢者など車を利用できない人々や世代が、公共施設を無理なく利用できる。	保育園を単独設置とするか他の公共施設と併設するかなどのことについては、公共施設マネジメント実施計画を進める中で地区の皆様のご意見をお聞きしながら検討してまいります。
6	A	この計画を目にすることすらできない人もたくさんいる。そもそも意見募集を知らない人が多すぎる。	パブリックコメントの実施方法については、市のパブリックコメント手続要綱に基づき、多くの方からご意見いただけるよう、広報及びホームページ掲載、市役所・公民館での本案の閲覧を行ってまいりました。今後も広く周知できるよう工夫を重ねてまいります。
7	B	第4次蒲郡市総合計画におけるSDGs対応表を見て、下線を引くべきところは総合計画の4番目の「ひとり親家庭支援の充実」のところではないか。	第四次蒲郡市総合計画において子育て支援の施策の体系としては、(1) 地域における子育て支援サービスの充実、(2) 保育施設・保育サービスの充実、(3) 児童の健全育成の推進、(4) ひとり親家庭支援の充実として整理しており、上記4つの中で、保育園ランドデザインで最も関係ある施策としては(2) 保育施設・保育サービスの充実となります。その他3つの施策については、蒲郡市子ども・子育て支援事業計画や、その他実施事業において対応させていただいております。
8	B	民間園について、自宅から遠いけれども公立にない教育理念に共感して園を選択したのか、園の雰囲気を近くの公立園と比べた結果なのか、これだけではわからない。民間園の人気を強調しようというあまり、公立園が、園の雰囲気や教育方針で民間園に劣るかのような印象を持たせる分析をしている。	当アンケート結果は、現在の保育園を選んだ時に保護者が最も重視した理由を集計させていただいております。 公立保育園は公立という性質に加え、施設数も多いことからより高い統一性が求められます。園毎の理念はありますが保育方針、行事等、基本的には共通です。一方、民間保育園は、事業者単位の運営となるため、独自の保育方針を打ち出しやすいと分析してい

No	提出者	意見の概要	意見に対する考え方
			ます。
9	B	平屋づくりの築50年は補修することで、まだ十分に使用可能と考えるべきである。	公立保育園は昭和40～50年代にかけて整備されたものが多く、建て替えのタイミングも集中します。長寿命化で建物の老朽化を遅らせて、長期にわたって安全に建物を利用するにはコストがかかります。建物の老朽化状況によっては費用が多くなる場合もあり、一律に長寿命化を実施することは適切ではありません。長期にわたって維持するコストと建物を更新するコストのバランスを十分に考慮して施設の更新時期の検討を行っていきます。
10	B	保育従事者について蒲郡市の保育士配置基準が国と同じと分かったが、民間園はどのようになっているのか。また保育士の年齢構成も知りたい。	保育士配置基準は民間保育園も国の基準で実施しています。年齢構成は、事業者によって大きく異なります。令和2年4月1日現在、みどり保育園の平均年齢は常勤保育士46.6歳（園長・副園長級除く）、非常勤保育士44.1歳、鹿島こども園は同比較で27.0歳と40.4歳です。公立保育園16園の平均では同比較で30.9歳と49.0歳になります。
11	B	「民間保育園が独自で保育士の採用を行うことで、公立保育園の保育士を集約できます。」とあるが、民間保育園ができて公立保育園が（保育士の確保が）できない理由がわからない。	公立保育園は、民間保育園のように特定の園での採用を行うのではなく、市の保育士として採用し各園に配属するという違いはありますが、必要な保育士の確保には努めているところです。民営化を行うことで、その園の公立保育士を別の公立園に配属させることができ、公立としてもより手厚い保育の実施が可能となると考えます。
12	B	建て替えを検討する前に、調理室のない園に調理室を作って低年齢児保育を可能とすることは検討しないのか。	調理室等改修が可能な園については、低年齢児の受け入れを進めており、直近では、令和3年度から塩津保育園で0歳児からの受け入れを開始する予定です。
13	B	民間保育園の活用を検討とあるが、P16で示された保育園配置の条件を見る限り民間事業者が市民の保育の需要にこたえるために新たに参入することは難しいのではないのか。	現在想定しているのは、既に存在する公立保育園を統合や建て替えのタイミングで民営化を行い、園舎建築も民間事業者が行うというものです。民営化を行う際は、民間事業者が安定した経営ができる一定の利用者数が望める園を対象に、民営化の検討を行うこととします。
14	B	別紙1 保育園の1年当たりの官民の運営費の比較、運営費の違いを計算して欲しい。	別紙1の運営費の図については財源構成を表したものになります。地方交付税を算定する基準財政需要額には、消防費、土木費、教育費、民生費、商工費、総務費など多岐にわたる項目を用いて算定していることや、市民税などによって算定する基準財政収入額によって交付額が変わるため、具体的な公立保育園の運営費分としての交付税額を算定するのは困難です。
15	B	「自宅から近い保育園」「小学校区の保育園」を選びたいという需要が圧倒的に多いのだから、公立保育園をその需要に最大限応えられるよう配置すべきである。	保育園施設の更新の際には通園距離も考慮に入れ配置を考えてまいります。「自宅から近い」などの需要は民間保育園でも満たすことができるものと考えています。
16	B	市は公共施設を複合化し施設面積を削減することを考えているが、小学校や公民館を併設して安全安心な保育サービスが実施できるのか。	保育園を単独設置とするか他の公共施設と併設するかなどのことについては、公共施設マネジメント実施計画を進める中で地区の皆様のご意見をお聞きしながら検討してまいります。
17	B	大塚中学校区について 西大塚と東大塚は距離があるため、それぞれに保育園が必要だと考える。	大塚中学校区について 小学校も中学校も1つであり、入所予想人数から基準とする規模内であるため、1園に統合すると整理しました。
18	B	三谷中学校区について 2040年の入所予想数が160人になる。基準を大きく上回っている。	三谷中学校区について 三谷西保育園は災害（津波）リスクのない場所への移転を考えた場合、周辺で新たな用地確保は非常に困難です。一方で三谷東保育園は敷地が大きく、現状よりも大きな規模の施設が建設可能です。統合により基準より大きな規模となった場合でも、保育士配置を適切に行うことできめ細やかな保育は実現可能と考えます。
19	B	塩津中学校区について 塩津北保育園になぜ子どもが集まらなかったか分析したのか。	塩津中学校区について 塩津北保育園（令和3年3月廃園）の園児減少について、塩津北保育園は低年齢児保育に必要な調理室の設置が困難であったため、低年齢児保育の実施ができなかったものによると分析しています。

No	提出者	意見の概要	意見に対する考え方
20	B	中部中学校区、形原中学校区について 3園を2園に減らす必然性はない。それぞれが80人ほどの入園児が想定される。	中部中学校区、形原中学校区について 中部中学校区、形原中学校区においては、限られた資源の中、増加していく保育ニーズに最大限対応していくという視点から、2園に集約としました。
21	B	「地域の保育の中核的役割を公立保育園が担う」のであれば、将来一つの園しか想定していない地区では公立保育園しかない。蒲中学区では現在の公立3園、民間2園が、公立2園、民間3園にはなることはない。そうすると今後、民間保育園が生まれる可能性のある地区は形原、中部の2地区となる。すでにそのように考えているのか。	「地域の保育の中核的役割を公立保育園が担う」は、公立保育園が保育の基準となり、民間保育園と連携し地域全体（市全体）の保育の質の向上を図っていくという考えであります。 民間保育園の配置については、複数の保育園が所在する地区は地区内で公立・民間を選択できるようにし、保育園が1つのみの地区は隣接の地区も含めて選択できるよう検討を行います。 保育園ランドデザインは今後の保育園のあり方を示すものでありますが、どの園を民営化するのかしないのかといった具体的なことについては、将来の建て替え等のタイミングで地域の方のご意見やその時の社会情勢の変化なども考慮の上検討を行っていくものとしています。
22	B	三谷西保育園については津波災害警戒区域（津波浸水予想地域）なので、可能な限り早く安全な場所に移転する必要がある。みや児童館1Fの旧蒲郡市三谷デイサービスセンターに移転できないか。	今後、建て替え、統合、移転を行う際には、災害リスクのない場所を選定する必要があると認識しております。 南海トラフ地震が発生した場合、蒲郡市への津波到着は発生55分後と想定されています。三谷西保育園では津波を想定し速やかに安全な場所（避難場所）へ避難する訓練を毎年実施しています。みや児童館1Fは三谷西保育園の半分以下の床面積となるため保育園としての活用は困難です。
23	B	保育園の現場について、非正規保育士の割合が高いという話を聞いた。保育士業務は基本的に定年まで働ける正規採用の職員で行うものだと考える。	公立保育園では正規保育士の確保に努めており、平成30年度にクラス担任の非常勤保育士を採用試験の後に正規保育士として採用しました。 また、手厚い保育を行うには保育補助や早番、遅番のサポート、育休代替のため会計年度単位で任用する保育士も必要と考えます。
24	C	「建て替えによる財政負担増大のため統廃合を視野に入れて検討する」とあるが長寿命化の検討はしたのか。	公立保育園は昭和40～50年代にかけて整備されたものが多く、建て替えのタイミングも集中します。長寿命化で建物の老朽化を遅らせて、長期にわたって安全に建物を利用するにはコストがかかります。建物の老朽化状況によっては費用が多くなる場合もあり、一律に長寿命化を実施することは適切ではありません。長期にわたって維持するコストと建物を更新するコストのバランスを十分に考慮して施設の更新時期の検討を行っていきます。
25	C	民間保育園は「多様性をもって独自の施設運営ができるため、保育者のニーズに応じ迅速かつ柔軟な対応ができる」とあるが、公立ではできないのか。	公立保育園は公立という性質に加え、施設数も多いことからより高い統一性が求められます。園毎の理念はありますが保育方針、行事等、基本的には共通です。一方、民間保育園は、事業者単位の運営となるため、独自の保育方針を打ち出しやすいと考えます。
26	C	「身近にある保育園を選んだ」という答えが多かったアンケート結果を尊重するなら公立保育園を統合して遠くに通わすべきではない。近くのすべての園で低年齢児保育などが実施され、そこに入所できれば保護者、子どもにとって一番いい環境といえる。	保育園施設の更新の際には通園距離も考慮に入れ配置を考えてまいります。「自宅から近い」などの需要は民間保育園でも満たすことができるものと考えています。
27	C	「公立保育園の今後のあり方を検討する際の地区の単位」を中学校区単位とする根拠は何か。	本市の今後の公共施設の整備を進めるための方針である蒲郡市公共施設マネジメント実施計画においては、中学校区を単位として地区個別計画を策定することとなっていることから、市全体の公共施設の方針との整合性を確保するとともに、保育に関する選択肢を広げるため中学校区単位で保育園の今後のあり方を検討いたします。 保育園の場所については、公共施設マネジメント実施計画を進める中で地区の皆様のご意見をお聞きしながら検討してまいります。

No	提出者	意見の概要	意見に対する考え方
28	C	保育園の規模を概ね 80～130 人程度と決めた根拠は何か。	子どもたちが集団の中で社会性を身に付けていくことや、保育士が子ども一人ひとりにきめ細やかな保育を実施していく必要があることを考慮すると、大規模過ぎず、小規模過ぎない規模が適切な保育園の規模と考え、当グランドデザインで示したおおむね 80 人～130 人は適切と考えます。
29	C	三谷中学校区について 2 園を統合しても規模が大きいため 160 人で良いとしているが、基準となる規模 80～130 人に矛盾している。	三谷中学校区について 三谷西保育園は災害（津波）リスクのない場所への移転を考えた場合、周辺で新たな用地確保は非常に困難です。一方で三谷東保育園は敷地が大きく、現状よりも大きな規模の施設が建設可能です。統合により基準より大きな規模となった場合でも、保育士配置を適切に行うことできめ細やかな保育は実現可能と考えます。
30	C	「保護者の選択の機会を確保するために公立保育園と民間保育園がバランスよく所在することが望ましい」とあるが、バランスとは何か。	市内で公立園と民間園の配置が偏ることなく、どの地区からもニーズに合った保育園が選択できるよう、配置を考えていくという意味です。
31	C	民間保育園と連携を保ちつつ、市全体で子育てを応援することは当然だが、だからといってなぜ公立保育園を民営化することにつながるのか意味がわからない。	民営化については、民間による特色ある保育の実施、民営化により公立保育士の集約が図られ公立としてもより手厚い保育サービスの実施が可能となるなどのメリットがあると考えます。
32	C	「施設を整備する財源や保育士のなり手は限られている」とあるが、保育士は責任の重さと過酷な労働条件、低賃金から辞めていく人が多いと聞く。民間経営者は儲けを確保するため給与を下げる。だから離職していく。民間の給与が下がれば公務員保育士の給与も下がるという負のスパイラルを招いている。	公立保育園では正規保育士の確保に努めており、平成 30 年度にクラス担任の非常勤保育士を採用試験の後に正規保育士として採用しました。 また、手厚い保育を行うには保育補助や早番、遅番のサポート、育休代替のため会計年度単位で任用する保育士も必要と考えます。 民間保育園へは、平成 20 年度に民営化した時から蒲郡市民間保育所等運営費補助金にて人件費へ充てる補助金を交付しており、公立保育園と同水準の賃金となっています。 なお、民間保育園が儲け優先で給与を下げるという実態は本市では見られないことで、各園の努力により安定した運営が行われています。
33	C	市運営の場合でも国からの交付税措置があるにもかかわらず、しゅん別できないとして市の負担額を大きく見せているのではないか。	別紙 1 の運営費の図については財源構成を表したものになります。地方交付税を算定する基準財政需要額には、消防費、土木費、教育費、民生費、商工費、総務費など多岐にわたる項目を用いて算定していることや、市民税などによって算定する基準財政収入額によって交付額が変わるため、具体的な公立保育園の運営費分としての交付税額を算定するのは困難です。
34	D	クラス定員・人員配置を見直すべきである（コロナウイルス感染症対策・災害発生時の対応・子どもを手厚く保育できるように等の理由から）	子どもたちが集団の中で社会性を身に付けていくことや、保育士が子ども一人ひとりにきめ細やかな保育を実施していく必要があることを考慮すると、大規模過ぎず、小規模過ぎない規模が適切な保育園の規模と考え、当グランドデザインで示したおおむね 80 人～130 人は適切と考えます。 新型コロナウイルスなどの感染症においては今後長期的に対応が必要になってくるものと考えます。感染予防対策を踏まえつつ、適切な保育が実施できるよう検討を重ねてまいります。
35	D	民営化を進めるよりも公立園の充実が優先である。	市の役割は、市民の保育ニーズを把握して、そのニーズに合った子育て支援を実施していくことだと考えています。保育園の民営化は、その一つの手法と考えております。 民営化については、地域の方のご意見やその時の社会情勢の変化なども考慮の上、慎重に検討していきたいと考えております。
36	D	車を持たない保護者もいるので、自転車や歩きで通えるように考えるべきである。	保育園の配置にあっては、通園距離や保護者の利便性も考慮に入れ検討いたします。
37	D	津波被害が心配な園があるので、検討をするべきである。	今後、建て替え、統合、移転を行う際には、災害リスクのない場所を選定する必要があると認識しております。 南海トラフ地震が発生した場合、蒲郡市への津波到着は発生 55 分後と想定されています。三谷西保育園では津波を想定し速やか

No	提出者	意見の概要	意見に対する考え方
			に安全な場所（避難場所）へ避難する訓練を毎年実施しています。
38	D	平成 20 年 4 月にみどり保育園、平成 22 年 4 月に鹿島保育園が民営化された。今後、市の財産を民間に活用することがないようお願いしたい。	当グランドデザインで将来を見据えた保育園のあり方、考え方を整理した後、公共施設マネジメント実施計画に基づいて、地区でのワークショップを行い、公共施設の今後などを地区の方と話し合っていくという形になります。施設の配置や民営化についても地区の方のご意見やその時の社会情勢の変化なども考慮の上、慎重に検討していきたいと考えています。
39	D	小さい園、大きい園の良さはそれぞれあるので、地域にあった規模で建て替えるべきである。	当グランドデザインでは、子どもたちが集団の中で社会性を身に着けていくことや、保育士が子ども一人ひとりにきめ細やかな保育を実施できることを考慮し、概ね 80 人～130 人を保育園の基準とする規模として整理しました。 建て替えにあたっては、地域の方のご意見やその時の社会情勢の変化なども考慮の上、進めていくこととなります。
40	E	コロナ禍の中、子どもたちがのびのび育つ環境をどうやって守るかを最優先で検討すべきである。コロナ禍の真っ最中に、10 年後、20 年後の保育園のあり方を検討している場合ではない。	コロナ禍の中、感染予防対策を行いつつ必要な保育を実施しています。今後も、子どもたちにとって安心安全な保育環境を確保してまいります。
41	E	国の最低基準を上回る保育士の配置を盛り込むべきである。	保育士の配置については、本市は国の基準に則し、クラス編成をしております。今後も保育士確保に努め手厚い保育を実施してまいります。
42	E	保育園は子どもだけでなく大人のつながりも育み、地域のきずなを支える場所だということを盛り込むべきである。卒園後も子どもたちが遊びに行けることが、地元への愛着をつくることにもなる。まちづくりの観点を忘れてはいけない。	今後の保育園の整備にあたっては、地域住民の方のご意見やその時の社会情勢の変化なども考慮の上、その地区にとって最もよい方法を検討していきたいと考えます。
43	E	人数が少ないことを、まちの魅力としてとらえ、大規模園でなく小規模園にすることを目指すべきである。	子どもたちが集団の中で社会性を身に着けていくことや、保育士が子ども一人ひとりにきめ細やかな保育を実施していく必要があることを考慮すると、大規模過ぎず、小規模過ぎない規模が適切な保育園の規模と考え、当グランドデザインで示したおおむね 80 人～130 人は適切と考えます。
44	E	「市は金がない、保育士を確保できない」という理由で統廃合・民営化を進めるのは、やめるべきである。	市の役割は、市民の保育ニーズを把握して、そのニーズに合った子育て支援を実施していくことだと考えています。保育園の民営化は、その一つの手法と考えております。
45	E	公立で任期の定めのない雇用を確保することは、女性の流出防止、低賃金、不安定雇用で結婚できない、子どもを産めないなどへの対策となる。民間園での労働条件改善も市が取り組むべきである。	公立保育園では正規保育士の確保に努めており、平成 30 年度にクラス担任の非常勤保育士を採用試験の後に正規保育士として採用しました。 また、手厚い保育を行うには保育補助や早番、遅番のサポート、育休代替のため会計年度単位で任用する保育士も必要と考えます。 民間保育園へは、平成 20 年度に民営化した時から蒲郡市民間保育所等運営費補助金にて人件費へ充てる補助金を交付しており、公立保育園と同水準の賃金となっています。 なお、民間保育園が儲け優先で給与を下げるという実態は本市では見られないことで、各園の努力により安定した運営が行われています。
46	F	近い将来、建て替えの時期に民営化するのは心配。公立なら潰れることはないが、民営は採算がとれなくなれば、撤退してしまう恐れがある。	民営化を行う場合には、そのような事態にならないよう、民営化した 2 園の時と同様に質の高い保育の提供ができ、保育園の安定した運営が見込まれる、信頼できる事業者を選定したいと考えております。
47	F	市の人件費補助で官民同じ賃金で働けるようにして欲しい。民間でも公立と同じような保育士さんの働く条件を良くして欲しい。	民間保育園へは、平成 20 年度に民営化した時から蒲郡市民間保育所等運営費補助金にて人件費へ充てる補助金を交付しており、公立保育園と同水準の賃金となっています。 なお、民間保育園が儲け優先で給与を下げるという実態は本市では見られないことで、各園の努力により安定した運営が行われています。